

9 番 府 川

児玉洋一議長の許可を得ましたので、一般質問をさせていただきます。

受付番号第1号、議員番号9番、府川輝夫でございます。

件名は、「一貫教育保育を活かすために園の統合を」。

令和3年度「山北の教育」では、令和3年度から小学校1校、中学校1校となり、これまで取り組んできた園・学校間の連携をより一層深め、連続した質の高い教育と切れ目ない支援の充実を目指し、「0歳から15歳までの一貫教育・保育」を進めていく必要があると宣言しています。

しかしながら、さきの9月定例会の答弁では、目的や概要、スケジュール等その姿が見えてきませんでした。

そこで、改めて山北町が進めようとしている「0歳から15歳までの一貫教育・保育」について質問するとともに、提言をいたします。

1、0歳から15歳までの一貫教育・保育推進検討委員会では、令和3年度中に基本方針を策定し、令和4年度から基本方針を基にした取り組みをするとしていますが、具体的検討事項とタイムスケジュールは。

2、0歳から15歳の一貫教育・保育を進める全体の目的と具体的な特長及び期待する成果は。また、0歳から2歳児、園児、小学生、中学生の各段階における具体的な方策と目標及び達成の姿は。

3、世界の友達との交流や国際社会での活躍など、英語力是对話の基礎である。未就園児を含め、園・小学校・中学校の連続した英語教育の充実を。

4、令和4年度本格導入する方向で、中央教育審議会において具体的な内容や方法を検討している「小学校高学年の教科担任制」の導入は。

5、川村小学校・山北中学校と町内の1小学校1中学校の特長を生かし、こども園・幼稚園・保育園を統合した一園化による質の高い教育・保育体制を。

以上です。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、府川輝夫議員から「一貫教育保育を活かすために園の統合を」についての御質問をいただきました。

初めに、山北町の一貫教育・保育についてですが、町内の保育・教育施設

は全て公立であり、1中学校区内に設置されております。また、長年にわたって異校種間の連携・交流に取り組んでおります。このようなメリットを生かし、令和4年度から、「0歳から15歳までの一貫教育・保育」の推進と今後の深化を考えております。

そこで、1点目の御質問の「0歳から15歳までの一貫教育・保育推進検討委員会では、令和3年度中に基本方針を策定し、令和4年度から基本方針を基にした取り組みをするとされているが、具体的検討事項とタイムスケジュールは」についてであります。基本方針に示す町の「めざすこども像」の共有と「一貫教育・保育の推進と充実」のために、教育課程推進の中核となる「研究会の設置」、「幼児期から児童期への滑らかな接続のためのカリキュラムの作成」、「異校種間交流のさらなる推進」の検討事項は、全て令和4年度から新たに開始するわけではなく、これまでの積み上げを大切にしながら、一つにまとめたものであります。

また、タイムスケジュールについてですが、第3回の推進委員会でまとめた基本方針案については、12月議会の全員協議会で説明し、令和4年1月にパブリックコメントを実施、2月には第4回の推進委員会を開催して、基本方針の最終調整を行う予定であります。

次に、2点目の御質問の「0歳から15歳の一貫教育・保育を進める全体の目的と具体的な特長及び期待する成果は。また、0歳から2歳児、園児、小学生、中学生の各段階における具体的な方策と目標及び達成の姿は」についてであります。まず全体の目的を、「山北の子どもたちに社会の中で他者とよりよく関わりながら自分らしく生きることができる人間力と社会力を育成する」としており、その特長については、スクラムを組み、「チーム山北」となって、子どもたちの成長をトータルで見とり、支えていくことができる教育・保育環境を整えるということです。適切な支援や援助等を行いながら、一貫して教育・保育活動を進めていくために、学校教育課と福祉課子ども支援班の組織改編を行い、担当課を一元化することで各種行政機関、関係機関との連携強化を図ってまいります。

期待する成果としては、一貫教育・保育により、激しい社会環境変化に対応し、豊かに生き、未来を開拓し、郷土を愛し、町の将来に広く関わる人材

の育成につながるものと考えております。

また、各発達段階での目指す姿を基本方針では、四つの段階に分け、乳児の保育期では「愛着関係の育成」、幼児期では「人と積極的に関わる力の育成」、小学校段階では「対話力の育成」、中学校段階では「社会的表現力の育成」とし、社会の中で、他者とよりよく関わりながら自分らしく生きる山北の子どもの育成を目指してまいります。

次に、3点目の御質問の「世界の友達との交流や国際社会での活躍など、英語力は対話の基礎である。未就園児を含め、園・小学校・中学校の連続した英語教育の充実を」についてであります。現在、全ての園・学校の0歳から15歳までの子どもたちが、2人のALTとコミュニケーションを取りながら、英語や異なる国の文化を学んでおります。また、昨年度は川村小学校の児童がICT機器を活用し、フィリピンの小学校の児童と交流しました。

さらに、小学校と中学校の間では、小学校英語専科教員と中学校英語教諭で連携し、お互いの授業を参観したり、ALTを交えた4人での授業を行ったりしております。

こうした取組は、国際理解や英語力の向上だけではなく、滑らかな異校種間接続に活かされており、今後は、未就園児への異文化体験等の場づくりについても検討してまいります。

次に、4点目の御質問の「令和4年度本格導入する方向で、中央教育審議会において具体的な内容や方法を検討している『小学校高学年の教科担任制』の導入は」についてであります。国や県では、教員の定数措置により、中学校並みの完全教科担任制ではなく、当面は特定教科における教科担任制を図る考えであります。

川村小学校では、これまでも音楽や図画工作、家庭科等の教科担任制を実施しており、今年度、外国語と理科でも教科担任による授業が行われております。

こうした取組では、教材研究をより深く行えることによる授業の質の向上と熟練した指導を行うことが可能となり、学びの向上や小学校から中学校への滑らかな接続とともに教員の負担軽減につながっております。また、複数の教師による多面的な児童理解が期待でき、児童の心の安定や支援につなが

っております。今後もこれまでの実績を基に、この制度のメリットを十分に生かした実践を行ってまいります。

次に、5点目の御質問の「川村小学校、山北中学校と町内の1小学校1中学校の特長を生かし、こども園、幼稚園、保育園を統合した一園化による質の高い教育・保育体制を」についてであります。現在、各園では、「山北こども研究会」を組織し、共通の研究テーマで公開保育や研究会を開催し、幼児教育等について学び合いを行っております。

そうした研究会では、共通の研究テーマでありながら、それぞれの園の環境や保護者のニーズ、園児数、地域の実態等を踏まえ、特色を十分に生かした教育・保育を展開し、成果や課題を基に検討し、それぞれの園に合った取組に生かしていくというサイクルが生まれております。

御質問の一園化については、保護者のニーズを的確に把握し、将来的な子どもの人数等を考慮しながら、町全体の幼児教育・保育の質をさらに向上させるために、慎重に検討することが必要であると考えております。

議 長 9番、府川輝夫議員。

9番府川 9番、府川輝夫です。

前向いた具体的な答弁がなく、やや寂しい思いですが、再質問の中で明るい未来を見つけ出してくれるのではないかなど、期待をさせていただいています。

時間等の都合上、一番最後の5番のこども園、幼稚園、保育園の統合についてから質問させていただきたいと思っております。

現在、2021年とおおむね10年前ぐらいの対比で、ゼロ歳から5歳までの現在と10年前。例えばゼロ歳が現在は何人で、10年前は何人だったよというような資料がもしお手元でお持ちであれば、ゼロ歳から5歳までの比較をちょっとお示しをしていただければと思いますけれども。

議 長 教育長。

教 育 長 ゼロ歳から5歳までの児童数、園児数、平成23年と令和3年との比較という形になりますけれども。大体20人から40人弱のそれぞれの年齢によって、減少しているというのが実態でございます。

議 長 府川輝夫議員。

これは、私が持っている資料は園児数ではなくて、あくまでも人口統計ですので、よそから山北の園に入っている子もいますし、あるいは山北からほかの町の、市の、あるいは私立に入っている方もいらっしゃいますので。この数字がイコール園児数だとは思いませんけれども、一応、参考になろうかなと思って、ちょっと町の担当のところまで調べさせていただきましたら、現在の2021年11月のゼロ歳の方は合計で31人いらっしゃいました。10年前の2011年10月では51人でした。1歳児は現在25人、10年前は60人、2歳児は現在44人、10年前は73人、3歳児は40人、10年前は61人、4歳児は45人、10年前は56人、5歳児は48人、10年前は73人。ゼロから5歳までの方の合計が現在は233人、10年前はゼロ歳から5歳までの合計が374人。1歳平均にすると現在は39人程度、10年前は62人。要するに40%、10年前から各学年もゼロ歳から5歳までもおおむね減っていると。

そして、私の調べたところ、ゼロ歳から15歳までの現在は879人、10年前はゼロ歳から15歳までの合計が1,280人。これもおおむね30%以上減っているというような状況です。単純に人が減っているから統合化するよという話ではありませんけれども、この数字は非常に大切な数字ではないかと思ひまして、少し皆さんに御理解をしていただくためにお話をさせていただきました。

現在、東山北1000計画の一つの取組の中で、これは1000計画の取組が先なのか、向原保育園の老朽化が先なのかはちょっと別としまして、向原保育園を今度の1000計画の住宅ができるほうの川の反対側に新しく建てようかというような計画がされていますけれども、ちょっとここの確認だけさせてください。この計画はされているのでしょうか。

議 長

町長。

町 長

おっしゃるように、向原保育園については、今、建ててから40年以上というような年数もたっております。また、皆さんの保護者の送迎等についても、実際問題としては今、車での送迎は非常に多くなっている。そういったことを考えるとき、やはり今の場所では危ない、車の送迎については狭いとか危ないというようなことがございますので、それをできたら川の反対側のほうに移転できたらさらに安全で、そしてまた利便性もよくなるのではないかと、また、そういったような老朽化したものの建て替えとして

は、そちらのほうがよろしいのではないかということで町のほうで進めております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 今、町長から答弁いただきました。その考え方というのは、私もそのとおりだというふうに思ってます。町の努力で駐車場のところを道路を広げられたり、いろんな対策はしていますけれども、交通の問題、園児の安全等を考えますと、もう老朽化して建て直すのであれば、同じところではなくて反対側に建てる。このタイミングを使って、こども園にして、あそこを一大拠点にして、若い方もあそこにこれから住まわれる予定で、もう地鎮祭が始まったわけですね、住宅の。ですから、せっかく人数が少なくなっているというデメリットをうまくタイミングで、今度、それから効果的に使うように、園、こども園、保育園、幼稚園を一緒にして、あそこに造って。そしてあそこに造れば、同じ教育が同じ例えば園長先生の下、あるいは教育委員会、教育長との関連、関係性の下、充実した教育が、保育がサービスすることが可能なんだろうというふうに考えています。つまり、どこの園に行っても、どこの保育園、幼稚園に行っても、やっぱり多少は違いが出てきているのは事実だと思います。それをあそこで一元化して質の高い、誰も取り残さない、同じ教育が、保育ができることが望ましいんじゃないかなと。これは山北の一小学校、一中学校で一園ということの逆のその効果を狙ってすべきだなというふうに考えていますけれども。町長、この辺の将来的な御意見ございますでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、そう行ったことは可能性としてはあるというふうに思っておりますけれども。やはり実際に進めていく中においては、保護者の方、様々な地域的な課題もございます。それらを皆さんでよく議論しながら、そして本当にそういう方法がいいのか、あるいはそこにあったようなどうしても幼稚園がいいという方もいらっしゃると思います。そういったような方の声も聞きながら進めてまいりたいというふうに思っております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 今度はちょっと教育長に御質問させていただきますけれども。せっかくゼロ

歳から15歳までトータル的な一貫教育をしようといったときに、園が一つね、こども園。こども園の中には保育の部分と幼児教育の部分、これはちょっと分かれるかもしれませんが、一つずつであったほうがもっと人数が多いのであれば、中学校区で例えば小学校が二つあるよと。あるいはこれだけの人数だから統合したってなかなか厳しいよという話であれば別ですけども、現状と一貫教育の将来を考えたときに教育長のお考えをお示ししていただければと思います。

議 長
教 育 長

教育長。
一貫教育、保育の考え方でございますけども、必ずしも一つにすることが一貫教育の目的ではございません。それぞれの例えば今町長から話がありましたように、園児の教育保育の場合に、やはり保護者のニーズの中で、子育て会議の中のアンケートでも、幼稚園に就園させたいという保護者が何人かいました。その中で、今、岸幼稚園を選択される方がいるということで。ただ、かつてよりは大分人数的には減ってきている、それはもう事実でございます。

そういった中で、究極的な考え方を申しますと、例えば小学校、中学校も一貫校という考え方もございます。例えば小学校が老朽化かなりしてきてますので、そういった面で一つの学校にする、いわゆるさらに進んだ場合には義務教育学校という、校長先生が一人で運営していく、そういったところまで究極的には考えることも必要じゃないかなというふうに思ってますけども。今の現状、山北町の置かれた現状の中で何が最善かということ考えたときに、やはり分離型の小学校、中学校、校舎分かれていますけれども分離型の一貫教育、保育にすべきだろうと。そして園の運営についても、人数的には一つにまとめることも可能だというふうには思います。ただ、それが果たして、今の現状の中でいいのかという、そのところは慎重に検討すべきだというふうに考えてございます。

議 長
9 番 府 川

府川輝夫議員。
三保小学校が統合され、その前に清水小学校、あるいは清水中学校が統合され。教育長あるいは町長の言わんとすることが分かんないわけじゃないんですよ。町民、利用者のニーズ、これをしっかり聞くということは非

常に議論の中では大切なことだと思いますけれども。僕は町がこうしていくというような思いも必要ではないかなと。

そこで、今、お二人の考え方は分かりました。ただ、これから一貫教育の議論をするときに、この統合ということも議論のテーブルの上に乗せるようなことはできないのでしょうか。

いいですか。園を一つにするという議論を、これからのゼロ歳から15歳までのいろいろな施策を考える検討会等の中で、そういったことも一つ議論の対象に入らないのかという質問であります。

議 長

教育長。

教 育 長

今回、一貫する保育をまとめさせていただいていますけれども、これまで、山北町も、例えば平成25年度9月に幼稚園・保育園のあり方基本方針という、それはつくりまして、それに基づいて進めてきました。その当時は、まだこども園という言葉がありませんでした。そういった中、平成25年、26年と小中学校の統合が行われまして、その後、令和元年、乳幼児教育・保育のあり方基本方針（中間報告）を出させていただきました。これは園児数が減ってきて、35人学級じゃなくて、編制の仕方を3歳児は20人、4・5歳児は30人ということで改めさせていただきました。そして、令和2年10月に乳幼児教育・保育等のあり方基本方針、これを再度定めまして、その中で今後のそれぞれの園のどうしていこうかということで、今、向原保育園が老朽化していると、駐車場の問題もあるということで、何とか建て替えを考えていきたいと。そして乳幼児教育・保育の一元化もこのところで正式に示させていただきました。そういった経過の中で進めてきておりますので。ですから、一園にするという、それも一つの最終的には選択肢だというふうに思いますが、今現状の中では、こういう流れの中で進めてきておりますので、その中で検討、最大限のどういう形がいいのかということで検討していきたいというふうに考えてございます。

議 長

町長。

町 長

小学校、中学校については一元化してもスクールバス等で送迎ができるということがありますが、保育園、幼稚園については一人でバスに乗けるわけにはいかない、必ず保護者がつかなければならないという制約が

あります。そうなりますと、やはり近くにあるほうが送迎が保護者の方にとってもよろしいのではないかと。かなり遠くのほうから今でも送迎している方もいらっしゃいますけども。やはりそういったような現実を考えたとき、小さなお子さんを一人でスクールバスにももちろん乗っけるわけにはいきませんし、そういったことを考えますと、やはりそういうところは慎重に協議していきたいというふうに思っております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 いずれにしても、大切な子どものことですから、慎重には協議していただきたいと思うんですけども。例えば一園化することによって、いろんな今度はメリットも出てくると思うんですね。今、町長が言われた送迎の問題、これはやっぱり一番の課題だと思います。しかしながら、私の園、私立の園ではぐるっと1時間ぐらい回って、運転手の方と保育士が必ず乗って、そして迎えに行っているようなことは、神奈川県の中でも当たり前のようにされています。そして、その保育士にちょっとお尋ねをしたり、秦野だとか小田原とか、この辺の道路環境だと、やっぱり1時間ぐらいかかっちゃうこともありますよと。ところが、初めの1日、2日だけ、トイレのことをうまく考えて対応すれば、子どもはすごい順応早いんですね。もう3日目ぐらいは、ここは、もう寝てる場所だとか、あるいは先生がついていてくれるから安心しているんですね。それを例えばこの町内の中でぐるっとやれば、例えば議長のお住まいのもっと上のほうの箒杉のほうまで行ってただけでも1時間ぐらいかかってしまう。それをうまくコントロールすれば、ある人は送るとい希望の方は、それは送るでもいいけども、そうじゃない人も補助をすればできないことではないし、園を四つ運営するよりも、ある意味合理的にできるんじゃないかなと。

それと、預かり時間を延長することも保育士がより厚く手厚くなれば、そういったことも可能ではないかなというふうに考えております、私は。

ですから、先ほど町長が考えないよという答弁ではなくて、慎重に考えますというふうに言われましたので、そんなところ、もう一度、町長のお気持ちをお聞かせ願えればと思います。

議 長 町長。

町長 そういったような私立の幼稚園、保育園についてはそういったようなこともあると思いますけども、公立でやる場合に果たしてそういう方法がいいのかどうか、そういったようなことを考えると、やはり慎重に検討しなければいけない。また私の知り合いですけど、友達が岡山にいまして、やはり統合して、いろいろな小学校、中学校統合したんですけど、やはり最後は幼稚園、保育園は各地域に残っております。こういったような地域特性、山北みたいなこういったような広大な面積を抱えたところで、果たしてそういったような理論上は保育士さんがいて預かってくれればというようなことは言いますが、現実問題でこれだけの広大な面積を抱えていまして、それが現実的であるかどうかというようなことも、やはり私は考えると、なかなかそのところは慎重にせざるを得ないというふうに思っております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 分かりました。いくつも質問出していますので、これはこの程度とさせていただきます。積極的に考えないけども、慎重に考えていただくというように理解をさせていただきます。

次に、戻りまして4番目の小学校の高学年の教科担任制についてなんですけども、町民の方も神奈川新聞の12月1日号を読まれている方が多いと思いますので、御理解されている方が多いのかなと思いますけども。

11月30日の県議会の本会議の質問で、小学校の教科担任制に対して、桐谷教育長は山北高校の関係でも大変お世話になって、町長もいろいろ意見交換も教育長もしていただいている桐谷教育長が「国の動きに注視しつつ、導入を検討していく」と述べられました。担任が全ての教科を教える学級担任制に比べ、教員が専門性を生かした特定の教科を指導することで、授業の質が高まり、児童の学力向上につながることも説明されました。

また、複数教員が児童に関する利点については、児童一人一人のよさや可能性を新たに見だし、伸ばしていくことが可能になる。多面的な視点での指導でいじめの早期発見、チーム支援の充実にも効果を及ぼすと考えていると語っておられました。

こういう面と、それとあと小学校から中学校を継続して速やかにいくため

には、やっぱり一貫教育の中には、絶対これは必須のことだと思うんです。それで、これから答弁の内容は分かりましたけども、具体的には、これから山北町の川村小学校はどうしていくのか、その辺の予定、計画、考え方、ございましたら、教育長、お願いしたいと思いますけども。

議 長
教 育 長

教育長。
教科担任制につきましては、これは、もう時代の流れで、子どもたちの発達段階、それから学びをどうするかという、そういうふうな観点からしますと、もうこの教科担任制は導入すべきだというふうに考えてございます。

そういった中、ただ単に教科担任制を導入するためには、教員の配置が必要なんです。定数というのが決まっています、クラス数に応じた教職員の人数が決まっていますので、その加配がないと教科担任制は実施することができません。その後、教科の持ち時間も関係します。そういった中、今年度から川村小学校、英語の専科教員が配置されました。ですから、英語の高学年の授業は、全てその先生とALTという中で専門教科の先生にやっただけという状況にあります。それ以外に川村小学校は、この教科担任制をいち早く取り組んできました。

というのは、定数の担任の数プラス加配の授業といたしまして、いろんな児童指導、生徒指導だとか、あるいは授業改善のための教員をプラスで配置してもらおうとか、そういった加配制度というのがございます。そういった中で川村小学校、今年、理科4年、5年、6年、それから音楽も6年、図工の4年、5年、6年、それから家庭科の5年、6年、書写の5年、外国語の5年、6年と、これだけもう教科担任制を行ってます。そういった中でさらにこれを充実させるためには、先ほど言いましたように、さらなる教員の配置が必要になるということでございます。

ですから国も県も一度に、中学校のように完全なる教科担任制をまだできないと思います。ですから、徐々にやっていくということで。ただ、学校の規模に応じて多分配当されるのかというふうに思っています。そういった中で、川村小学校、既にこういった形でやっていますので、これが配置されれば、さらにこの教科担任制を充実したものにしていこうということで考えてございます。

さらには中学校の教員が小学校に行って授業をやる。そして逆に小学校の先生にも中学校の授業に参加してもらう。そうすることによって、その接続部分がより滑らかになるという考えでございます。これまでも多少やってきましたけども、さらに、そのところを一貫教育のほうの中では進めていく、推進していきたいという考えでございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 専門性の関係で考えると、個人的にも、あと子どもたちに聞いても、やっぱり算数、数学、理科、社会、この辺がすごく僕は求められているんじゃないかと思うんですね。ですから、この辺を具現化するために、早い御努力をお願いしたいと思うんですね。

福祉教育常任委員会で、この近くの秦野のほうに視察に行かせてもらいました。何年か前から取り組んで、そして、これからは園と小学校と中学校。今までは中学校と小学校の一貫教育でしたけども、それを園まで広げると。そして担任の専門の先生による小学校高学年の授業をとということを計画されていると。

ただ、秦野は条件が、この足柄上郡よりも条件というか、少し楽にできるんじゃないかなと思ったんですね。というのは、小学校、中学校の教員は秦野市内の異動だけで済むようにちょっとお聞きしているんですね。こちらだと、もっと広いよその町とも関係して異動されるから、山北だけがこうしようとかといっても、異動のたびに各町の対応が違っちゃうと、先生のほうもやりにくいのかなと。あるいは一貫した理念というか考え方が苦勞するんじゃないかなと思われるんですけども、その辺はいかがなんでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 教職員の人事の件につきましては、広域人事で、今現在28町の県西地区、県西教育事務所が中心となって人事配置のほうを行ってます。ですから、山北町だけで人事の配置をすることはできません。そういった中で、大体教員一人平均六、七年は一つの学校に勤務するというのは、基本的な考えでございます。したがって、その中で山北町に赴任された方には、そういったことをしっかりと周知して研修し、そして把握してもらって、どう進めていくかというところが大事かなというふうに思っています。

ただ、この一貫教育・保育、山北町の場合には、保育というところのいわゆる保育園、それからこども園、これを一元化するという、これがまさしく一番の特徴なんです。一貫教育については一貫性に立った教育とか、連携教育とか言葉はいろいろあるんですけども、ほとんどの学校がこの辺のところは、もう既に取り組んでいるところで、山北町が特筆しているものではなく、一番の特筆するのは、これからの中ではこの一元化、担当科が一つになるということ、ここのところが非常に目玉だと、特色であるというふうに考えてございます。

ですから、一貫教育を山北町でやって、ほかのところはやっていないからできないという、そういう考えではなくて、既に文科省でもう一貫教育、そういった考え方は既に各学校で周知するように通知等もいっぱい、それから研修会等も充実しておりますので、その心配はないんじゃないかなというふうに考えてございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 教育長の立場として、山北の体制が一元化するというPRまでしていただきましたけれども。先ほど、教育長が言われたことが僕は非常に大切だという御発言がありました。要するに、中学校の先生が例えば小学校の専門のことを教える。小学校の先生が中学校のことを教えることは逆にないかもしれませんが、先生方の交流で一貫教育の小学校から中学校へのつながりが僕は非常にスムーズになるんだろうというふうに考えてます。人事のこともお話ししていただきましたけれども、ぜひ、数学、算数というんですか、理科、社会、やっぱりこの辺が一番みんな待ち望んでいるところだと思うんです。ぜひお願いを。議員がお願いをしちゃいけないんですね、失礼しました。ぜひ、教育長のその思い、パワーで貫き通していただきたい、そのように感じます。

議 長 教育長。

教 育 長 強い意志を持って、ぜひそのところは進めていきたいというふうに思います。今、議員が言われたように、本当に中学校の先生が小学校へ行って授業をやる。それから小学校の先生、直接授業はできなくても、中には教科を持っている先生もいるんですね。小学校の先生で中学校の教科を、免許を持

っている方もいます。ですから、そういった中で十分交流はしっかりできるぞというふうに思いますし、園と小学校のつなぎの部分というのも、研究会というので1日保育参観、公開、そういったものをやっていますけども、そういったときには小学校、中学校にも案内を出しているんですよ。これまではどちらかという、保育参観のときに見て、それでもう学校に戻られるというパターンが多かったんですけども、今は研究会まで参加する。そうすることによって、先生方の教務、保育の思いを小学校の先生に受け止めてもらえると。逆に小学校の授業のところ、園の先生方に来てもらって、今日の授業こんなでしたということで話したときに、園ではこういうふうな状況でしたよとか、そのところで非常にこのつながりがスムーズになるというふうに考えてございますので、そういった面で、園、小、中のそういった職員同士の交流。交流というよりもさらに踏み込んだ内容での教育をしていきたいというふうに考えてございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 私、いつも時間の配分悪くて、あと、やばい十何分しかないというふうに思ってきたんですけどもね。教育長の思いを、夢を形にしていれば、そんなふうに思います。

英語教育の関係なんですけども、世界はさらにグローバル化が進み、英語はより必要になると。この10年から20年後に国内労働のほぼ半数の職業が人工知能やロボットで代替する可能性が強いと野村総研ではそういうふうに分析されています。

また、2011年のアメリカの小学校、ちょっと古いあれですけども、65%は大学卒業時、つまりは2020年代には、今は存在しない職業に就く者が多くなるだろう。これはアメリカのデューク大学の先生がこんなことを言っておられるんですね。

それで、子どもの未来は想像が付きません。子どもたちの未来を広げるためにも、子どもたちの将来の選択肢を確保するためにも英語教育が必要になるだろうと言われていています。例えばフランス人とかドイツ人が日常会話の英語を習得する時間と、日本人が英語を習得する時間と何か随分、6倍も違うらしいですね。日本人がドイツとかフランス人が英語を習得する、同じ程度

のことをするのに6倍も変わると。これ言語体系が違ったり、いろいろ違うからそうなのかなと思うのですけど。だからこそ、日本は小学校、中学校、高校、大学でやる時間よりも、まだ1,000時間か1,500時間少ないんだらうと、いろいろな分析をされている方が結構いらっしゃる。そのためには、より幼児、小学校、中学校で会話ができる。いつか教育長言ってましたね、会話ができる中学生。私もそう思います。会話ができる中学生。15歳卒業したら会話ができるんだよ、日常生活の。でも繰り返してやろうよと。

そして、これはさっきちょっとあまり肯定的じゃありませんでしたけども、山北は0歳から15歳までの一貫教育保育、そして中学校、小学校、園も一つだよと。そして一体化になっているよ。そこで英語が特色あるよと。人は来ますよ、多分。せつかく東山北というか1000計画の中で、住宅も建てるわけです。あそこが拠点になると。そうすると、またしませんよという話になっちゃいますけども。

英語教育に戻りますと、今、ALT、2人でやられている現状は先ほどの説明で分かりました。これから、さらにこういうことをしようと、英語を教育の、子育てのまち山北だというようなことにしようじゃありませんか。どうでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 基本方針の中に具体的な推進の重点内容というのを定めています。その中に郷土愛の育成ですとか、あるいは読書活動とか、いろいろある中に、一つに英語教育をきっちりと載せてあります。やはり英語教育というのは、これからさらに大事になってくるということで、今はまさしく実践的なコミュニケーション、実際に話が、会話ができる、こういう子どもたちを育てていきたいというふうに考えてございます。

ですから、園にも、それから小学校、中学校にもALTを配置しております。なかなか校数の多いところはなかなか2校、3校かけもちでALTを配置しているところも多いんですけども、山北町は校数の減った関係もありまして、そのままALTを配置している関係で小学校、中学校それぞれに配置しています。ですから、さらにそういったALTの活用場面をさらに広めていくことも必要ですし。一つには、英語検定という、そういう制度もござい

ます。今、山北町で考えてございますのは、その英語検定を年に3回検定試験がございすけども、できればその1回でも助成ができればいいかなというところで、今進めているところです。ですから、中学生になると、園、小学校、そして英語を実際には文科省の中では3年生から英語を学ぶんですけども、川村小学校は1、2年生も英語を学びます。ですから、園でもALTがいて、英会話のいろいろコミュニケーションを取ったりしております。ですから、園、小学校、中学校、そして中学校の段階で英語検定が年1回でも助成ができれば、非常に目標を立てやすいんじゃないかなというふうに思うし、意欲も出てくるんじゃないことで、先生方もそののところ、しっかりとバックアップしていくということで体制をつくっていくことが大事かなというふうに考えてございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 今、英語検定のお話が出ました。先日、町長、境町のほうに行かれて、この辺のことも把握されて。境町は協定で、PFIから町長も古くから親しく。境町の取組も英語に特化したグローバルなということで、英語検定の話も出ています。これで、町長のお考えを少しお聞かせ願いたいと思いますけども。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、茨城県の境町橋本町長のところに伺いまして、特にALT含め、英語検定、あるいはTOEICそういったものに全庁的に取り組んでいると。そういう中で、やはり英語を目的として、移住してこられる方が実際にいらっしゃる。人口の増加にも寄与しているというようなことを聞いております。ですから、当然、今、山北町でもそういった意味では英語教育には力を入れて、そしてさすがに英語のために移ってくる方はまだいらっしゃらないとは思いますが、そういったようなことが目標になれるような、そんなような英語教育にしていきたいというふうに思っております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 あと30分ぐらいいただければありがたいんですがね。

今日の本質は、その一貫教育・保育ということですけども、教育長、繰り

返しになりますけれども、そもそも小中一貫教育や園・小一貫教育でなくて、いきなり0歳から15歳までの一貫教育保育を打ち出したその目的をもう一度お聞かせ願えますでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 国のほうでは、こども庁の創設をするというような話題が出ておりまして、23年度からつくられるということでございますけども。山北町については、既にこのところ、こども研究会、これまでは保育園、それからこども園、幼稚園、それぞれの園がそれぞれが目標を定めて、教育目標というんですかね、保育目標というんですかね、そういうのを定めたものを統一して、こども像というのをつくりました。さらに、山北町全体の中で15歳、中学校卒業するまでに育てたい力ということでこども像を定めて、それについて取り組んできました。

ですから、そういった目標の中で、先ほど答弁の中でもありましたように、簡単に言えば人間力、社会力という、いわゆる人とのコミュニケーション、関わりを持ちながら人間性豊かな子どもたちに育ててほしいという、そういった目標を持って、いろんな場面でそういったものを具現化できるように取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 それは、いつ具現化をする計画で、今考えられていますか。

議 長 教育長。

教 育 長 その具現化というのは、方策については、それぞれ、もう既に取り組んでいるものもあるし、これから取り組むものもあるし。じゃあ、いつ子どもたちがその力をつけるかというのは、これは永遠の課題だというふうに思っています。今、今年やったから来年すぐにそれがついたかということではなくて、それはずっと続けていくものであって、どこまで行ったらそれを達成できたかというのは、それぞれ個々の問題でありますので。その達成度がどこで判断するかというのは非常に難しい問題じゃないかというふうに思います。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 ちょっと質問の仕方が悪かったんですけども。今、研究して着実に、さっきの例えば英語だとかも含めてやっているよと。これから、もっと膨ら

んでいくんでしょうけども。町民の皆さんに、この0歳から15歳までの一貫教育保育、来年度の4月がスタートだということですか。それとももうスタートしているけども、徐々に広げていくよということなのか。町民は、町の教育の中では、3年度にこういうことを考えていきますよという一文は載ってますけども、具体的にいつスタートして。目標達成は、それはそれでいいんでしょうけども。山北は教育のまちで、ゼロ歳から15歳までの一貫教育、今始まったぞというのか、4月から始まるぞというのか、その辺をちょっとお聞かせ願います。

議 長

教育長。

教 育 長

一貫教育・保育については、4月がスタートでございます。ただ、これまで取り組んできたものを積み上げてつくっていくものであると。ですから、新たに全てをここで変えるというものじゃなくて、あるいは加えるものじゃなくて、これまでの取組を生かした中で一貫教育・保育ということで、特に一元化については4年度がスタートになると。今一元化できてございませんので。それがまさしくスタート、そしていろんな具現化の方策を講じていくということでございます。

議 長

府川輝夫議員。

9 番 府 川

分かりました。来年の4月が本格的なスタートと。ぜひ町民にも大きな声で叫んでいただければと。

そこで、他の自治体を例に出すのは、出羽守みたいで、私は非常に嫌な手法なんですけども。愛知県の阿久比町というのが2011年度から幼保小中一貫教育のプロジェクト組織というのを立ち上げて、非常に長い間検討して、それでも既に進んでいるんですけども。その体制の中のプロジェクトの中がなかなか面白いなと思ったんです。一つは幼児教育研究、2つ目として生活習慣、学習習慣、食育研究、3つ目として教科研究、4つ目として道徳健康教育、そして5つ目として総合的な学習研究、六つ目として園・小・中学校の接続研究と、おおむね六つぐらいの大きなグループに分かれて、大きなというか、委員会に分かれていて。それを全体を取りまとめて、教員だけではなく保護者、あるいは地域のいろいろな方が出て、それでいろんな意見を言っていて、プロジェクトをつくっているんですね。先ほども町民の意見を聞きな

がらという話もありました。僕はあまり町民の意見を聞く前に、町、教育委員会こうやるというのが一つあって、町民の意見を聞く手法のほうが僕は個人的には好きなんですけども。

いずれにしても教員とか町の担当者の集まりじゃなくて、もっと裾野を広げて、いろんな角度、今言っただけでも六つの視点から。それと町民を巻き込まないと山北のこの姿勢というのは見えないと思うんですね。それについて教育長、どのようにプロジェクト等についてどのようにお考えでしょうか。

議 長
教 育 長

教育長。
まさしく教員の担当者だけでこれをつくって推進していくのではございませんので。やはり地域の方々、保護者の方を巻き込んで取り組んでいくべきだというふうに思っています。そういう意味で2年前からコミュニティスクールを小学校、中学校で行いました。来年4月からは園もコミュニティスクールにします。文科省の考え、国のほうの考えは、小中学校は義務化されるそうですけども、コミュニティスクールを開始しなさいということでございますけども、山北町ではこの教育保育の関係がございますので、幼稚園のコミュニティスクールを来年4月から開始すると。まさしくそういった保護者や地域の方を巻き込んでこれを推進していきたいというふうに考えてございます。

議 長
9 番 府 川

府川輝夫議員。
これは確認なんですけども、ゼロ歳から15歳の、ゼロ歳から2歳のところは、あくまでも保育園なり、こども園に行っている幼児が対象。つまりは預けていない家庭で育てているゼロ歳から2歳児は対象じゃないよという考え方でしょうか。

議 長
教 育 長

教育長。
基本的にはそういう考えでございますけども、ただ、その方々は関係ないということではなくて、この町の考え方だとか、そういった面はいろんな福祉課、あるいは保険健康課、そういったところも巻き込みながらそういった面では取り組むべき内容だというふうに考えてございます。

議 長
9 番 府 川

府川輝夫議員。
基本的にはそうですね。誰一人取り残せないSDGs、前回一般質問

しましたけども不調に終わっちゃいました。ぜひ、生まれてから、あるいは胎児にいるときからの教育も含めて。預かってないから責任ないよということではなくて、子どもの育ては家庭、保護者、保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校一体となって、当然町が強いリーダーシップを取ってやるものだと思っております。

最後に町長、このゼロ歳から15歳までの一貫教育なりについて、町長の今までのお話以外にこんな思いがあるよとか、あるいはこんなふうに進めていきたい、山北をどうしたいというお考えをちょっと示していただければ、お願いします。

議 長

町長。

町

長

今言ったカリキュラムとか、様々なゼロ歳から15歳までの一貫教育については、私どもとしては、教育部局のほうに任せておりますけども、私の思いとしては、少なくとも、こういう少子化の中で、山北町が今40人からぐらいしか子どもが生まれないというようなことは、やはり町全体としては、非常に活力がなくなる。何としてでも、少なくとも2クラスぐらいの人数は確保していかなければいけない。

そのためには、別に、0・1・2、保育園に来なくても、やはり全体として見ていかなければいけない。そういったような全てのゼロ歳から15歳までの子どもさんについては、町の責任において、ぜひとも、町に住んでよかった、また、育ててもらってよかったというような、そういったようなお言葉もいただけるよう、そのようなまちづくりをしていきたいというふうに思っておりますので、教育部局と一緒に進めてまいりたいというふうに思っております。

9 番 府 川

終わります。